

中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,209,909		2,438,849		1,990,982	
2. 受取手形 2,4	1,884,182		781,448		1,647,328	
3. 売掛金	955,912		1,047,624		840,887	
4. たな卸資産 2	860,652		838,807		848,340	
5. 前渡金	11,540		14,401		21,947	
6. 短期貸付金	28,784		96,223		46,866	
7. 未収入金	193,630		160,932		200,717	
8. 繰延税金資産	-		210,000		210,000	
9. その他	64,172		67,812		48,101	
10. 貸倒引当金	160,978		250,853		211,530	
流動資産合計	6,047,806	43.7	5,405,246	43.2	5,643,639	43.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 1,2	1,505,542		1,600,581		1,626,275	
(2) 土地 2	3,888,444		4,447,338		4,447,338	
(3) その他 1	138,394		132,101		139,384	
有形固定資産合計	5,532,381	40.0	6,180,021	49.4	6,212,997	48.3
2. 無形固定資産	22,399	0.2	63,425	0.5	39,594	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 2	1,511,688		366,185		442,874	
(2) 長期貸付金	114,002		77,053		98,847	
(3) 差入保証金	85,813		80,687		85,371	
(4) 長期未収入金	335,127		222,217		279,024	
(5) 保険積立金	-		190,782		194,132	
(6) その他	379,003		150,665		151,048	
(7) 貸倒引当金	195,779		222,668		279,469	
投資その他の資産合計	2,229,855	16.1	864,923	6.9	971,830	7.5
固定資産合計	7,784,636	56.3	7,108,370	56.8	7,224,422	56.1
資産合計	13,832,442	100.0	12,513,616	100.0	12,868,061	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形	4	147,506		116,914		157,265	
2. 買掛金		488,012		437,201		401,577	
3. 短期借入金	2	506,000		1,373,200		473,200	
4. 未払法人税等		1,815		2,365		4,730	
5. 賞与引当金		68,000		62,000		73,000	
6. その他	3	377,468		231,979		143,352	
流動負債合計		1,588,802	11.5	2,223,660	17.8	1,253,125	9.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	2	7,081,000		4,311,200		5,766,800	
2. 長期預り保証金		545,077		736,792		743,569	
3. 退職給付引当金		26,463		33,715		30,652	
4. 役員退職慰労引当金		-		58,987		97,825	
固定負債合計		7,652,540	55.3	5,140,695	41.1	6,638,847	51.6
負債合計		9,241,342	66.8	7,364,356	58.9	7,891,972	61.3
(資本の部)							
I 資本金		2,868,384	20.7	-	-	2,868,384	22.3
II 資本準備金		1,300,850	9.4	-	-	1,300,850	10.1
III その他の剰余金							
中間(当期)未処分利益		457,334		-		811,003	
その他の剰余金合計		457,334	3.3	-	-	811,003	6.3
IV その他有価証券評価差額金		35,209	0.2	-	-	3,858	0.0
V 自己株式		260	0.0	-	-	291	0.0
資本合計		4,591,100	33.2	-	-	4,976,089	38.7

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	-	-	2,868,384	22.9	-	-
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-	-	1,300,850		-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	1,300,850	10.4	-	-
III 利 益 剰 余 金						
1. 中 間 未 処 分 利 益	-	-	986,759		-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	986,759	7.9	-	-
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	6,284	0.1	-	-
V 自 己 株 式	-	-	451	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	5,149,260	41.1	-	-
負 債 資 本 合 計	13,832,442	100.0	12,513,616	100.0	12,868,061	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	5,659,844	100.0	3,730,456	100.0	9,849,015	100.0
II 売上原価	4,226,714	74.7	2,586,270	69.3	7,237,788	73.5
売上総利益	1,433,130	25.3	1,144,186	30.7	2,611,227	26.5
III 販売費及び一般管理費	1,104,825	19.5	827,547	22.2	1,965,640	20.0
営業利益	328,304	5.8	316,638	8.5	645,586	6.5
IV 営業外収益 1	95,328	1.7	109,661	2.9	276,850	2.8
V 営業外費用 2	100,901	1.8	143,764	3.8	183,758	1.8
経常利益	322,732	5.7	282,535	7.6	738,678	7.5
VI 特別利益 3	308,303	5.4	43,218	1.1	284,366	2.8
VII 特別損失 4	171,886	3.0	4,222	0.1	417,311	4.2
税引前中間(当期)純利益	459,149	8.1	321,532	8.6	605,733	6.1
法人税、住民税及び事業税	1,815		2,365		4,730	
法人税等調整額	-	0.0	-	0.1	210,000	2.1
中間(当期)純利益	457,334	8.1	319,167	8.5	811,003	8.2
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	9,411,284		667,592		-	
減資による損失填補額	9,411,284		-		-	
中間(当期)未処分利益	457,334		986,759		811,003	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品・製品 移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

工具器具及び備品 2～5年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

なお、前中間会計期間は変更後の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,768千円、税引前中間純利益は90,057千円多く計上されております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 〔平成 13 年 9 月 30 日現在〕	当中間会計期間末 〔平成 14 年 9 月 30 日現在〕	前事業年度末 〔平成 14 年 3 月 31 日現在〕
1.有形固定資産減価償却累計額	1,813,702 千円	1,973,432 千円	1,899,529 千円
2.担保に供している資産			
受 取 手 形	568,917 千円	240,695 千円	588,548 千円
販 売 用 不 動 産	88,078 千円	88,078 千円	88,078 千円
建 物	998,194 千円	1,252,448 千円	982,211 千円
土 地	3,414,518 千円	4,447,338 千円	3,410,968 千円
投 資 有 価 証 券	144,081 千円	- 千円	44,464 千円
計	5,213,790 千円	6,028,560 千円	5,114,271 千円
上記は下記債務に対して担保 に供しております。			
短 期 借 入 金	506,000 千円	1,373,200 千円	473,200 千円
長 期 借 入 金	6,791,000 千円	4,311,200 千円	5,476,800 千円
計	7,297,000 千円	5,684,400 千円	5,950,000 千円
3.消費税等の表示方法	仮受消費税等及び仮払消費税 等は、相殺のうえ、「流動負債」 の「その他」に含めて表示して おります。	同 左	
4.中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をも って決済処理をしております。な お、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中 間期末日満期手形が中間期末残 高に含まれております。 受取手形 39,673 千円 支払手形 45,081 千円		期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当期 末日が金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。 受取手形 85,155 千円 支払手形 35,643 千円

	前中間会計期間末 〔平成 13 年 9 月 30 日現在〕	当中間会計期間末 〔平成 14 年 9 月 30 日現在〕	前事業年度末 〔平成 14 年 3 月 31 日現在〕
5. 資本の減少	<p>当中間会計期間中に下記のとおり資本の減少を行っております。</p> <p>(1) 減少すべき資本の額 資本の額 13,580,520,500 円を 10,712,135,750 円減少して 2,868,384,750 円といたしました。</p> <p>(2) 資本の減少の方法 資本金の額に含まれている株式額面超過額の全額 10,712,135,750 円を無償で減少いたしました。 発行済株式総数と額面金額の変更はありません。 減資の日程 株主総会決議日 平成 13 年 6 月 28 日 資本減少の効力発生日 平成 13 年 8 月 7 日</p>		<p>当事業年度中に下記のとおり資本の減少を行っております。</p> <p>(1) 減少すべき資本の額 資本の額 13,580,520,500 円を 10,712,135,750 円減少して 2,868,384,750 円といたしました。</p> <p>(2) 資本の減少の方法 資本金の額に含まれている株式額面超過額の全額 10,712,135,750 円を無償で減少いたしました。 発行済株式総数の変更はありません。 減資の日程 株主総会決議日 平成 13 年 6 月 28 日 資本減少の効力発生日 平成 13 年 8 月 7 日</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
1.営業外収益のうち重要項目			
受 取 利 息	20,016 千円	12,742 千円	32,554 千円
有 価 証 券 利 息	46,036 千円	千円	92,123 千円
受 取 配 当 金	11,533 千円	64,881 千円	87,342 千円
2.営業外費用のうち重要項目			
支 払 利 息	61,857 千円	64,220 千円	121,361 千円
3.特別利益のうち重要項目			
投資有価証券売却益	千円	26,230 千円	千円
貸倒引当金戻入額	50,370 千円	16,987 千円	千円
債務保証損失引当金戻入額	221,132 千円	千円	221,132 千円
4.特別損失のうち重要項目			
投資有価証券評価損	25,179 千円	千円	95,970 千円
投資有価証券売却損	87,052 千円	千円	87,688 千円
ゴルフ会員権評価損	3,540 千円	千円	3,540 千円
商品・製品除却損	34,399 千円	千円	93,487 千円
原材料除却損	千円	1,878 千円	千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	千円	82,287 千円
5.減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	56,378 千円	74,363 千円	145,911 千円
無 形 固 定 資 産	3,435 千円	5,984 千円	6,656 千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,598</td> <td>1,772</td> <td>3,825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94,986</td> <td>37,068</td> <td>57,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,584</td> <td>38,841</td> <td>61,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	5,598	1,772	3,825	その他	94,986	37,068	57,917	合計	100,584	38,841	61,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,598</td> <td>2,892</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,416</td> <td>46,488</td> <td>38,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,014</td> <td>49,381</td> <td>41,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	5,598	2,892	2,705	その他	85,416	46,488	38,928	合計	91,014	49,381	41,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,598</td> <td>2,332</td> <td>3,265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94,986</td> <td>46,643</td> <td>48,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,584</td> <td>48,976</td> <td>51,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	5,598	2,332	3,265	その他	94,986	46,643	48,343	合計	100,584	48,976	51,608
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
建物	5,598	1,772	3,825																																																												
その他	94,986	37,068	57,917																																																												
合計	100,584	38,841	61,743																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
建物	5,598	2,892	2,705																																																												
その他	85,416	46,488	38,928																																																												
合計	91,014	49,381	41,633																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
建物	5,598	2,332	3,265																																																												
その他	94,986	46,643	48,343																																																												
合計	100,584	48,976	51,608																																																												
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 20,109 千円 1 年超 41,633 千円 合 計 61,743 千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 16,921 千円 1 年超 24,712 千円 合 計 41,633 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 18,932 千円 1 年超 32,675 千円 合 計 51,608 千円																																																												
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,400 千円 減価償却費相当額 10,400 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,974 千円 減価償却費相当額 9,974 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,535 千円 減価償却費相当額 20,535 千円																																																												
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。